

吸収合併に係る事前開示書類
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書類)

2022 年 1 月 31 日

東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号
株式会社 LIXIL
取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉

当社は、2022 年 1 月 18 日付で株式会社 LIXIL 沖縄販売（本店所在地：沖縄県宜野湾市字大謝名 237 番地 5。以下「LIXIL 沖縄販売」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2022 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、LIXIL 沖縄販売を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。本合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は以下のとおりです。

1. 吸収合併契約書の内容
別紙 1 のとおりです。
2. 合併対価がないことの相当性に関する事項
当社は本合併に際して LIXIL 沖縄販売の株主に対して当社の株式その他の金銭等の交付を行いませんが、LIXIL 沖縄販売は当社の完全子会社であることから、かかる取扱いは相当と判断しております。
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項
 - (1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙 2 のとおりです。
 - (2) 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
LIXIL 沖縄販売は、2021 年 9 月 30 日付で、LIXIL グループファイナンス株式会社からの借入金のうち 1 億円を返済しました。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

● 本社の移転

当会社及び一部グループ会社は、2022年8月より本社を住友不動産大崎ガーデンタワーに移転します。

● ハウジング事業の生産体制再編

当会社は、ハウジング事業の生産体制を最適化するため、横浜工場の操業を2023年3月に停止することを決定しました。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の当会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれています。また、本合併後に当会社の債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ予想されていません。

したがって、本合併の効力発生日以後における当会社の負担する債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

別紙 1 吸収合併契約書

(次頁以降に添付)



吸収合併契約書

株式会社 LIXIL（以下「甲」という。）及び株式会社 LIXIL 沖縄販売（以下「乙」という。）は、2022 年 1 月 18 日、甲乙間の合併に関して、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本件合併」という。）をする。

第 2 条（合併当事会社の商号及び住所）

本件合併における当事会社の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

- | | |
|---|---|
| 甲 | 吸収合併存続会社
商号：株式会社 LIXIL
住所：東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号 |
| 乙 | 吸収合併消滅会社
商号：株式会社 LIXIL 沖縄販売
住所：沖縄県宜野湾市字大謝名 237 番地 5 |

第 3 条（合併の効力発生日）

本件合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022 年 4 月 1 日とする。ただし、本件合併のいずれかの手続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲及び乙は、協議の上、これを変更することができる。

第 4 条（合併に際して交付する株式等）

甲は、本件合併に際して、乙の株主に対して、株式その他の対価の交付は行わない。

第 5 条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本件合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

第 6 条（株主総会における承認）

甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併手続により、また、乙は、会社法第 784 条第 1 項に基づく略式合併手続により、株主総会の承認決議を経ずに本件合併を行うものとする。ただし、本件合併の手続の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲及び乙は、協議の上、これを変更することができる。

第 7 条（本契約の解除等）

本契約の締結後効力発生日に至るまでの間に、不可抗力その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じたとき、その他甲及び乙が、本契約を変更又は解除することが互

いに有益であると合意したときは、甲及び乙は、協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 8 条（本契約の規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項については、甲及び乙は、協議の上、これを定める。

本契約の成立の証として、本契約書 1 通を作成し、甲及び乙の代表者が記名押印した上、甲が原本 1 通を保有し、乙はその写しを保有する。

2022 年 1 月 18 日

甲：

東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号
株式会社 LIXIL

取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉



乙：

沖縄県宜野湾市字大謝名 237 番地 5

株式会社 LIXIL 沖縄販売

代表取締役社長 大久保 有洋



別紙2 LIXIL 沖縄販売の最終事業年度に係る計算書類等（事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、監査報告）の内容

（次頁以降に添付）

第6期 事業報告

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

株式会社L I X I L 沖縄販売
沖縄県宜野湾市大謝名 237-5

事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は中国武漢に端を発した新型コロナウイルスの全世界的流行による影響で大きく減速し、前期の消費増税の影響等もあって一時は戦後最悪の落ち込みを記録するに至りました。第2四半期には実質国内総生産が対前期比でプラスに転じその後も弱含みながらも経済回復の兆しは見えているものの、通年ではマイナス成長が予想される一方で、日経平均株価は1990年以降で初めて3万円台を突破するなど株式市場は活況を呈しています。

当社の属する建設業界でも工事の休止・遅延、資材納入の遅れ、自粛体制による受注の減少など、様々な影響を受けることとなりました。また、沖縄県の景況は新型コロナウイルスの感染再拡大とこれに伴う国の観光需要喚起策の停止もあり厳しい状況が続いていますが、年度末にかけて観光需要の回復が見られます。

こうした状況の中で、当社は、限られた需要を刈り取るべく積極的に受注獲得に努めたほか、総コストの削減などにより低迷する環境下での利益確保に向けて企業努力を続けて参りましたが、依然として厳しい環境が継続しております。

この結果、当期の売上高は3,919,813千円（前期比8.1%の減）、営業利益は216,994千円（前期比28.7%の減）、経常利益は218,562千円（前期比28.8%の減）、当期純利益は144,721千円（前期比30.6%の減）となりました。

(2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

日本経済はリセッションを脱しつつありますが先行きの見通しは依然として不透明です。沖縄の景況についても同様の状況が続く見通しの中で、当社はこれまで同様の企業努力により収益を確保し株主価値の向上に努める所存です。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成29年度 第3期	平成30年度 第4期	令和元年度 第5期	令和2年度 (当期)第6期
売上高 (千円)	3,848,710	4,049,583	4,264,444	3,919,813
経常利益 (千円)	217,502	226,495	306,807	218,562
当期純利益 (千円)	141,402	142,583	208,653	144,721
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	235,670.74	237,639.25	347,756.60	241,203.22
総資産 (千円)	2,300,811	2,469,374	2,079,417	1,752,390
純資産 (千円)	330,753	473,337	681,991	826,713
1株当たり純資産 (円)	551,256.46	788,895.71	1,136,652.32	1,377,855.54

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社L I X I Lで、同社は当社の株式を 600 株（出資比率 100%）所有しております。

当社と同社の営業上の取引は、ビル用サッシ、リビング建材の販売であります。

また、営業上の取引のほか、同社から設備等の貸与、技術の供与、原材料、資材等の支給、従業員の出向を受けております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（令和3年3月31日現在）

当社は、ビル用サッシ、リビング建材の販売を営んでおります。

主要な製品は次のとおりです。

事業	主要製品
ビル用サッシ、リビング建材の販売	ビル用サッシ、リビング建材

(8) 主要な営業所および工場（令和3年3月31日現在）

名称	所在地	名称	所在地
本社	沖縄県宜野湾市		

(9) 使用人の状況（令和3年3月31日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
43名	4名	43歳	5年

(10) 主要な借入先（令和3年3月31日現在）

借入先	借入額
L I X I L グループファイナンス株式会社	千円 300,000

2 会社の株式に関する事項（令和3年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 2,400 株

(2) 発行済株式の総数 600 株

(3) 株主数 1 名

(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社L I X I L	株 600	% 100.00

3 会社役員に関する事項

(1)取締役および監査役の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
大久保 有洋	代表取締役	—
高原 淳	取締役	—
菊地 真広	取締役	—
佐藤 秀和	取締役	—
豊永 幹也	監査役	—

- (注)
1. 大久保 有洋氏は令和2年10月1日に代表取締役社長に就任いたしました。
 2. 高原 淳氏は令和2年11月11日に取締役 に就任いたしました。
 3. 菊地 真広氏は令和2年11月11日に取締役 に就任いたしました。
 4. 橋口 文隆氏は令和2年4月1日に取締役 に就任いたしました。
 5. 佐藤 秀和氏は令和3年3月26日に取締役 に就任いたしました。
 6. 取締役橋口 文隆氏は、令和3年3月25日に退任いたしました。
 7. 取締役辻 智之氏は、令和2年9月30日に退任いたしました。
 8. 取締役高木 弘一氏は、令和2年12月11日に退任いたしました。
 9. 取締役石嶋 明信氏は、令和2年11月11日に退任いたしました。
 10. 豊永 幹也氏は令和2年5月25日に監査役 に就任いたしました。

(2)当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額	摘要
	名	千円	
取締役	4	—	
監査役	1	—	
合計	5	—	

~~~~~

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

# 第6期 計算書類

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

株式会社L I X I L 沖縄販売

沖縄県宜野湾市大謝名237-5

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位 円)

| 科 目       | 金 額           | 科 目       | 金 額           |
|-----------|---------------|-----------|---------------|
| (資産の部)    |               | (負債の部)    |               |
| 流動資産      | 1,725,460,732 | 流動負債      | 916,538,381   |
| 現金及び預金    | 38,532,957    | 買掛金       | 352,662,161   |
| 受取手形      | 150,263,290   | 短期借入金     | 300,000,000   |
| 売掛金       | 333,175,726   | 未払金       | 101,194,633   |
| 商品        | 80,275,160    | 支払手形(為手)  | 4,499,000     |
| 貯蔵品       | 206,003       | 前受金       | 20,136,820    |
| 未収金       | 173,891,216   | 賞与引当金     | 37,524,000    |
| 未収金(手形譲渡) | 556,475,648   | 未払法人税等    | 7,854,500     |
| 短期貸付金     | 415,849,289   | 工事原価引当金   | 231,120       |
| 貸倒引当金     | △ 23,374,451  | その他流動負債   | 459,785       |
| その他の流動資産  | 165,894       | 未払消費税     | 41,609,900    |
|           |               | 未払金(連結納税) | 50,366,462    |
| 固定資産      | 26,929,954    | 固定負債      | 9,138,984     |
| 有形固定資産    | 2,314,863     | 預り保証金     | 2,000,000     |
| 工具器具備品    | 98,663        | リース債務     | 2,370,984     |
| 有形リース資産   | 2,216,200     | 退職給付引当金   | 4,768,000     |
| 投資その他の資産  | 24,615,091    | 負債合計      | 925,677,365   |
| 長期繰延税金資産  | 24,615,091    | (純資産の部)   |               |
|           |               | 株主資本      | 826,713,321   |
|           |               | 資本金       | 30,000,000    |
|           |               | 利益剰余金     | 796,713,321   |
|           |               | その他利益剰余金  | 796,713,321   |
|           |               | 繰越利益剰余金   | 796,713,321   |
|           |               | 純資産合計     | 826,713,321   |
| 資産合計      | 1,752,390,686 | 負債・純資産合計  | 1,752,390,686 |

損益計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 円)

| 科 目          | 金 額        |               |
|--------------|------------|---------------|
| 売上高          |            | 3,919,813,825 |
| 売上原価         |            | 3,188,258,623 |
| 売上総利益        |            | 731,555,202   |
| 販売費及び一般管理費   |            | 514,560,923   |
| 営業利益         |            | 216,994,279   |
| 営業外収益        |            |               |
| 受取利息         | 7,728      |               |
| 雑収入          | 3,870,158  | 3,877,886     |
| 営業外費用        |            |               |
| 支払利息         | 2,309,498  |               |
| 雑損失          | 439        | 2,309,937     |
| 経常利益         |            | 218,562,228   |
| 税引前当期純利益     |            | 218,562,228   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 71,855,613 |               |
| 法人税等調整額      | 1,984,683  | 73,840,296    |
| 当期純利益        |            | 144,721,932   |

**株主資本等変動計算書**

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

|         | 株主資本       |                             |             |             | 純資産<br>合計   |
|---------|------------|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|
|         | 資本金        | 利益剰余金                       |             | 株主資本<br>合計  |             |
|         |            | その他<br>利益剰余金<br>繰越<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |             |             |
| 当期期首残高  | 30,000,000 | 651,991,389                 | 651,991,389 | 681,991,389 | 681,991,389 |
| 当期変動額   |            |                             |             |             |             |
| 当期純利益   |            | 144,721,932                 | 144,721,932 | 144,721,932 | 144,721,932 |
| 当期変動額合計 |            | 144,721,932                 | 144,721,932 | 144,721,932 | 144,721,932 |
| 当期末残高   | 30,000,000 | 796,713,321                 | 796,713,321 | 826,713,321 | 826,713,321 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については税法の規定に基づく繰入率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末に在籍する従業員の期末時点の自己都合退職金要支給額を計上しております。

工事原価引当金

売上済の工事物件にかかる付帯工事相当部分について、その原価相当額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式で行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,595,199 円

関係会社に対する金銭債権・債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権

48,313,447 円

関係会社に対する短期金銭債務

351,268,076 円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業取引による取引高

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 売上高 | 47,130 円        |
| 仕入高 | 2,664,461,119 円 |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当該事業年度の末日における発行済株式の数

|      |       |
|------|-------|
| 普通株式 | 600 株 |
|------|-------|

### 5. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

法人税等調整額他 24,615,091 円

繰延税金資産小計 24,615,091

繰延税金資産合計 24,615,091

### 6. 関連当事者との取引に関する注記

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称   | 議決権等の所有(被所有)割合    | 関連当事者との関係 | 取引の内容                 | 取引金額(円)       | 科目  | 期末残高(円)     |
|-----|----------|-------------------|-----------|-----------------------|---------------|-----|-------------|
| 親会社 | (株)LIXIL | 被所有 直接<br>100.0 % | 製品の仕入     | サッシ・建材・住宅設備<br>機器等の購入 | 2,664,424,719 | 買掛金 | 235,968,999 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価額を提示し、交渉の上で決定しております。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,377,855.54 円

1株当たり当期純利益 241,203.22 円

## 監査報告書

当監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

当監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討するとともに、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年5月21日

株式会社 LIXIL 沖縄販売

監査役 豊永 幹也

